

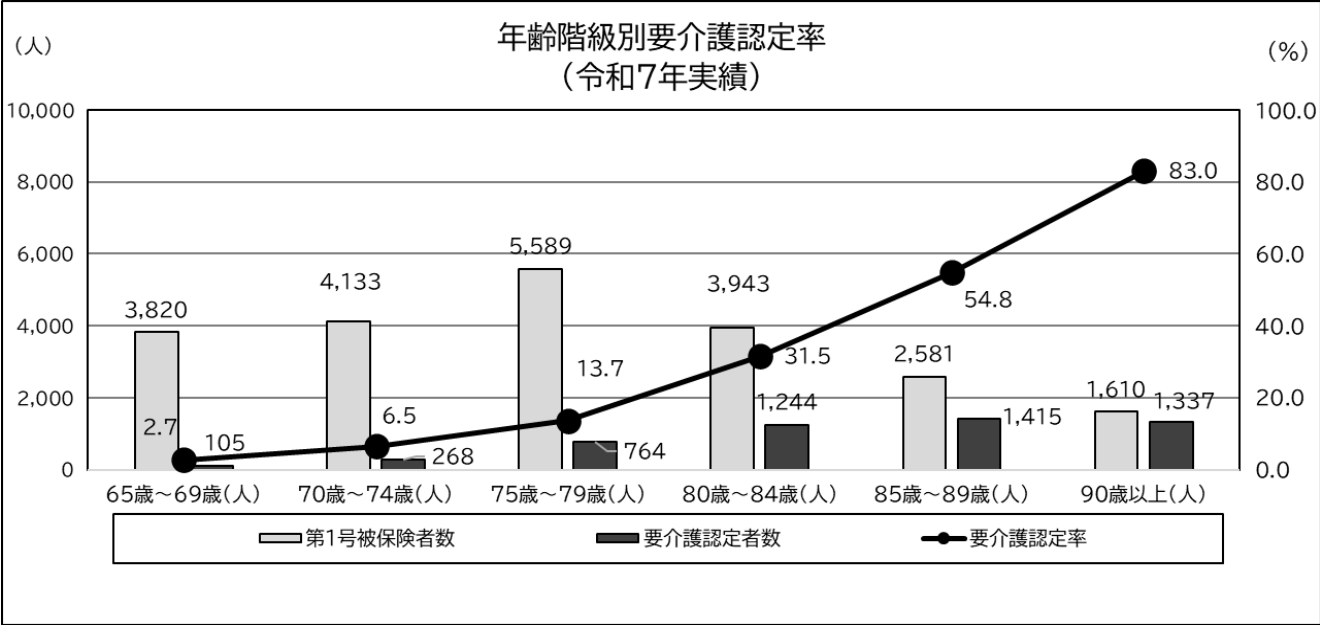
成果指標

資料①

各施策の成果を測る指標として、以下の5つの成果指標を用いています。

成果指標1：75～84 歳の要介護認定率上昇の緩和

令和6年度以降、第一号被保険者数の最も多い層がそれまでの70～74歳から75～79歳に移行するなど人口構造に変化が生じる一方で、認定者数は85～89歳が最も多い層で変わりありません。また、要介護認定率は、75～84歳の層を境に急カーブを描いて上昇し、年齢が上がるほど高くなる傾向に変化はありません。



75歳～84歳の要介護認定率

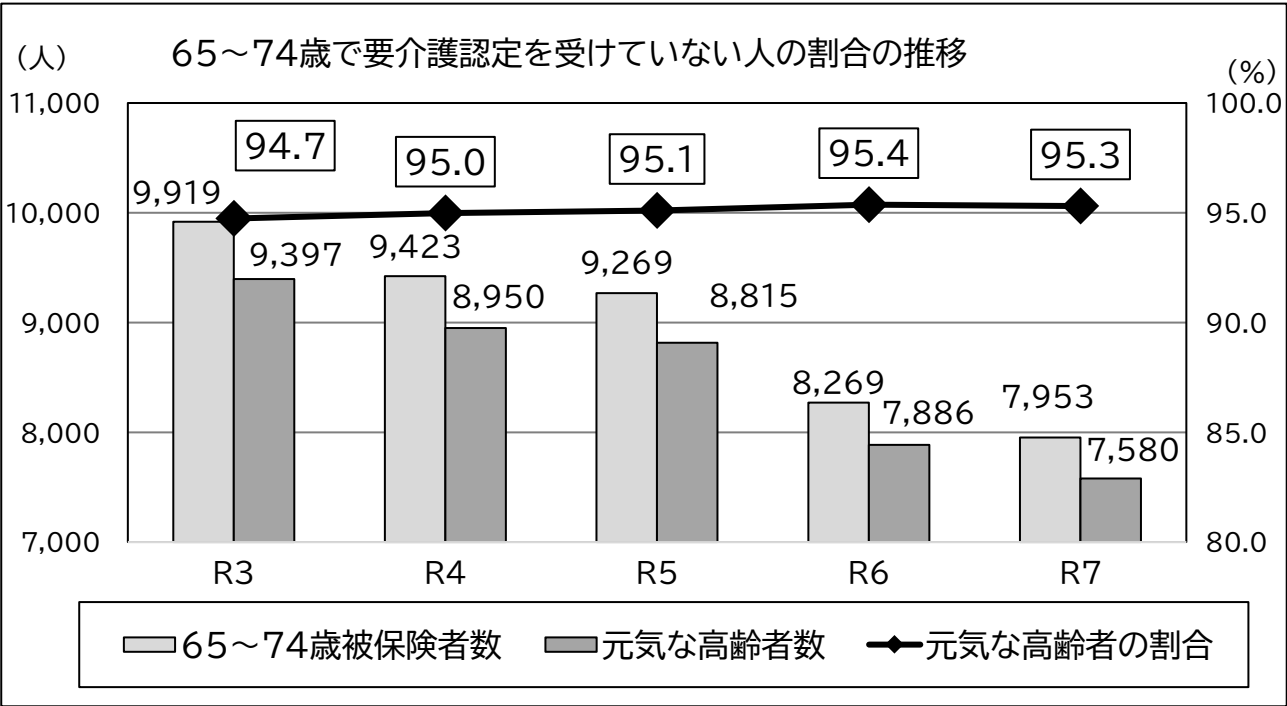
75～79歳は目安値を0.3ポイント下回り、上昇を緩和できています。一方、80～84歳では目安値を1.2ポイント上回り、上昇が進んでいます。75～84歳では令和6年度が21.1%であったのに対し、令和7年度は21.1%と維持し、要介護認定率上昇の緩和ができています。

(単位：%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
75～79歳	目安値				14.0	14.0
	実績値	13.9	13.8	14.0	13.1	13.7
80～84歳	目安値				30.3	30.3
	実績値	31.1	30.5	30.3	31.4	31.5

成果指標 2：元気な高齢者の割合の増加 (65～74 歳の要介護認定率の低下)

65～74 歳で要介護認定を受けていない人の割合は 95% 台で推移しています。



成果指標 3：初めて要介護認定を受ける人の年齢の上昇

令和 7 年度に初めて要介護（支援）認定を受ける人の年齢の平均は 81.38 歳とやや後退し、目安値を 0.55 歳下回りましたが、81 歳台で推移しています。

(単位：歳)

	令和 3 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目安値				81.52	81.93
実績値	80.62	80.65	81.2	81.52	81.38

成果指標 4：保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の得点率の維持・上昇

この得点率が高いほど保険者機能の強化に向けた体制等の構築ができており、介護予防の取組成果が出ていると評価されることになります。令和6年度以降、評価方法が変更されたため全国的にも得点率は低下していますが、前年度と比べても得点率が下がりました。なお、依然、京都府内では長岡京市の得点率は上位に位置しています。

(単位：%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保険者機能強化推進交付金	目安値				69.3	69.3	69.3
	実績値	63.0	75.6	80.1	62.0	68.8	59.5
保険者努力支援交付金	目安値				70.5	70.5	70.5
	実績値	53.9	68.5	70.5	69.8	64.3	60.8

成果指標 5：介護人材の充足率の維持・上昇

令和2年度から実施している介護職実態調査により介護人材の充足率を把握しています。令和7年度は前年度より改善しましたが目安値に達しておらず、人材不足が常態化しています。特に非正規職員の離職率上昇と40代以下の人材確保が課題です。

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目安値				89.0	89.0
実績値	81.3	82.2	88.9	82.7	85.4